



TITLE:

家計調査の諸問題(下) - 特にエンゲルを中心として -

AUTHOR(S):

山本, 正治

CITATION:

山本, 正治. 家計調査の諸問題(下) - 特にエンゲルを中心として -. 経済論叢 1949, 63(1-2): 25-51

ISSUE DATE:

1949-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132164>

RIGHT:

經濟論叢

第六十三卷 第一・二號

伸銅工業における中小工業……………田 杉 競

家計調査の諸問題(下)……………山 本 正 治

大河内一男教授著『社會政策』(総論)……………岸 本 英 太 郎

京 都 大 學 經 濟 學 會

家計調査の諸問題（下）

——特にエンゲルを中心として——

山 本 正 治

四 現實計算と理想計算（理論生計費）

現在の家計調査が、それに對して歴史的に提起された課題を果していないことは、理論生計費と言う考えが、家計調査に對する不信の上に、急激に擡頭したことによつて知ることが出来る。インフレーション政策の展開過程で勤勞階級が收奪されるにつれ、賃金値上をめぐる勞働爭議が、急激に増加したことは、當然の成行きと考えられるが、この賃金値上の要求は、悉く最低生活を保證する最低賃金の要求として提起され、この最低賃金を基礎づける最低生活費の算定が、理論生計費として専ら問題となつてゐるのである。

勤勞階級が現實の生計費に立脚して、最低賃金を決定しなかつた理由は、現實の家計が完全に攪亂され、その實質的内容が平常な状態にないに拘らず、勤勞階級は最低賃金決定に對し、その保有する賃金論より、當然生計費に依存せざるを得ないため、理論生計費以外に依據すべき何物も持たないと言う理論に基いてゐる。然るにこの理論生計費は、明らかに現實の家計調査が、眞實に勤勞階級の生活状態を反映してないことに對する不信によつても採用されたのであり、ひとたび理論生計費が採用されるや、逆に家計調査に對する不信は、益々激化されると言う結

果をもたらしめているのである。

理論生計費は、次に述べる事件を契機として、現実的な問題となつたものである。周知の如く昭和二十一年十月に於ける、國鐵、官公廳の爭議に於いて、勤勞階級の賃金値上要求を検討した中央勞働委員會は、政府及び勤勞階級の主張する賃金水準の裏付けとして、家計調査の資料を要求したのであつたが、何等かかる資料を持たなかつた勤勞階級に對し、政府は物價廳及び厚生省の「家計調査」「生活事情調査」を提出し、終に勤勞階級の絶對的要求を斥けたのであつた。このとき政府の提出した資料は、家計の實質的内容を示さないで、單に名目的な支出金額を示し、それによつて要求された賃金水準の當、不當を、簡單に判定したのである。然るにこの生計の實質的内容に關する隠蔽された資料は、食生活の粗惡にして、熱量の極めて寡少なことを示していた。それ以後賃金問題は、屢々それを裏付ける客觀的な家計調査に基いて論議されたが、勤勞階級はこの偽瞞的な家計調査をすて、唯一のよりどころとして理論生計費をかかげたのである。かくの如く理論生計費は最初より現實の家計調査に對する不信によつて提起されたものであつただけ、ひとたび理論生計費が採用された後における家計調査への不信、輕視は、極度に露骨なものであつた。この家計調査に對する不信は、如何なる意味に於いて正當であり、理論生計費は家計調査を拋棄せしめる理論的根據をもつているであらうか。家計調査と言ひ、理論生計費と言ひ、何れも賃金問題に關聯して問題となつているのであり、從つて上記の問題は正しい賃金理論によつて解決されるであらう。

先づ理論生計費の何たるやを見よう。理論生計費は從來「理想計算」(Soll-Rechnung)と稱されていたもので、言う迄もなく一定の歴史的文化的生活をなすに必要な生計費の理論的算定である。即ち勞働力を再生産するために、「かくあるべき」生計費である。勿論往々、極めて生理的技術的なものと考えられていた。

戰爭中勞働科學的見地からなされた、勞働科學研究所の最低生活費は、むしろこれに近いものであつた。然し理想計算の本來の概念は、單に生理的技術的問題としてのみ提起されていたのではなく、歴史的な概念としても提起されていたのである。食生活は「食糧規額」(Kostmas)として、即ち一定の生理的必要量を(歴史的な規定をも含む)確保するに必要な飲食物費を算定し、住居は家族人員及びその構成に應じ、衛生的道德的に必要な空間と居間敷を決定して、それに要する住居費を算定し、その他被服費、光熱費についても、同様な算定手續をとり、これらに適當な諸文化費を加えて、文字通り理論的に作り上げられたものであり、歴史的社會的内容を強くもつていた。

かかる理想計算は、生計費の當爲價額の計算として、既に早くより、アーサー・ヤング(一七六七年)によつて家計調査と並び採用されていたが、これを極めて系統的に展開したのはエンゲルである。兩者を比較するに、理想計算と言う點に於いては同一の理論的地盤に立つていたが、その目的は極めて異なるものであつた。即ちヤングが理想計算によつて見本生計費を作つたのは、當時物價騰貴によつて、勤勞階級の間に動搖が生じたのに對し、現實の賃金によつても勤勞階級の生活は、決して脅威を受けていないことを證明するためであつた。このためヤングは、數世帶の現實の家計調査とこれに對する數例の見本生計費を作成し、生活指導的な目的をも持たせて、これを公表したのである。これに對してエンゲルの場合は「人的資本」の再生産のために、勞賃(「勞働の價格」)は如何なる高さにあるべきかを、あたかも資本家が固定資本の自然的道德的磨滅を最大限に考慮して、減價償却をなすと同一の筆法によつて計算せんとしたものであつた。従つて理想計算による生計費算定の個々の操作は、ヤングとエンゲルとは若干相違しているが、理想計算の原理的な立場について言へば、兩者は全く同一であると言ふことが出来る。ヤング及びエンゲルが理想計算の目的としたところは、全く相反していたが、その後の理想計算も、常に何れか

一方の目的を追求するものとしてか、或は兩目的を綜合的にもつたものとしてなされている。例えば戰時中に發表された勞働科學研究所の「標準生計費」が勞働力を再生産するための最低賃金決定の基礎として提起されたのであるが、その中に極めて強いヤング的生活指導をおり込んでいた如き、或は最近の理論生計費が専ら最低賃金確保の基礎として採用されている如きである。

生活指導の問題は、當面關心の對象でない。問題を合理的な賃金或は最低賃金を決定する根據としての「理想計算」に限定し、かかるものとして系統的に追求したエンゲルについて見るに、それは勞働の自己費用として次の如き諸費用項目の合計であると考えられていた。

一、次の諸項目に關し、若年期において充用された教育及陶冶資本の償還(生活費を含む)

(1) この資本の償却及償却の時點に至る迄の未償却殘餘資本の利拂

(2) この償却の實行されぬ場合の次の危險に對する保險

イ、償却期經過前の死亡

ロ、癱疾又は勞働期の短縮

ハ、內的及外的事由による勞働期における營得能力の一時的中絶

二、次の諸項目に關し、全勞働期に互る生命及勞働力の維持

(1) 力の維持及力の更新の費用

(2) 早期癱疾の危險に對する保險

(3) 營得活動の一時的中絶に對する保險

イ、疾病による場合

ロ、恐慌及事業停頓による場合

三、次の諸項目に關し、老年期にわたる生命の維持

(1) あらゆる關係に於ける生活維持費及養老費の支辨（勞働の價格）

この勞働の自己費用を構成する諸費用は、次の如く家計費各項目に割當てられて、計算される。幼年期の教育、陶冶、生活費に、同世代の中途にして死亡、挫折せる不幸な人々の損失を確率計算により加算せる金額を、復利計算によつて増殖する前貸資本と見做して營得期間に回收することは、同世帯に屬する現存子女の教育、陶冶、生活費として、疾病、恐慌等の危險に對する保證は、健康保險、疾病保險、失業保險（又は手當）に對する保險金、掛金として、營得能力を失う六十五才以上の年代に對する隱居費は、隱居生活を保證する養老保險の掛金として、生計費各項目に計上され、かかる諸項目の貨幣額が理想計算によつて算出され、それが「勞働の價格」たる賃金の合理的な高さであるとなされている。勿論エンゲルは他の箇所で（「ベルギー勞働者家族の生活費」）より簡單な理想計算をなし、「食糧規格」を確保するに必要な金額を、當時の家計調査より得た飲食物費の割合六割二分で除して、計算費を算定している。然しエンゲルの理想計算の本質は前者にあり、これは「人間の價值」の中で展開されたところのより複雑な價值計算の基礎の上に、不可避的に構成された「勞働の價格」計算である。

我國に於て現在提起されている理論生計費は、エンゲルに比して遙かに強く、現實の家計調査に結びついている。例えば五千二百圓の賃金ベースを要求した勤勞階級の數字的根據は、次の如きものである。

全週の場合

一九四八年三月現在の東京に於ける獨身者、一日當り二、四〇〇カロリー、蛋白八〇瓦を攝取するために必要な食費を六九圓五八錢と算定し、エンゲル係數を六三%として、最低生計費を算定する。これを家族二、五人の生計費に換算するために消費單位二、一更らに東京を乙地に換算するために〇、七三六六、これを一ヶ月間に直すために三〇・四を乗じて、五、一九五圓を算出してゐる。

$$69.58 \times \frac{100}{63} \times 2.1 \times 0.7366 \times 30.4 = 5,195^{\text{H}}$$

國鐵の場合

國鐵は最初その基礎に、現實の家計調査をもつていた。(乙地の國鐵従業員の家計調査) 然し最後の決定は、現實の家計調査と總理廳統計局の消費者價格調査(C・P・S)に於ける東京都一世帯月當り支出金額との間に差異がなかつたため、C・P・Sを基礎としている。かくして東京都に於ける三月の四・六四人世帯の家計支出金額八、四二一圓五二錢を五人世帯に換算して九、〇七四圓を得、これに消費者價格指數(C・P・I)の上昇率(三月より四月に至る期間)七・六%と、乙地が東京の物價指數に對してもつ比七八・九%を乗じ、これを最後に二・五人世帯に換算するために〇・六一二五、乙地の地域係數を平均地域係數に修正するために $\frac{118}{110}$ を乗じて算出してゐる。

$$9,074 \times 1.076 \times 0.7899 \times 0.6125 \times \frac{118}{110} = 5,100^{\text{H}}$$

國鐵はその後四月のC・P・Sによる家計支出金額を基礎として修正し、その結果五、二〇〇圓を得てゐる。

全官公廳の場合

全官公廳賃金専門委員會の算出方式は、一月に於ける東京都獨身者生計費四、五二三圓を通常の一消費單位に換算するために一・三六で除し、これを二・五人世帯に換算するために二・一、乙地に換算するためにC・P・Sによる

乙地の東京に對する差比(二十二年一月より十一月に至る間)〇・六八三、三月現在に換算するために C・P・I による三月の一月に對する騰貴率 $\frac{312}{295}$ 全官公廣職員の地域系數一・一三をそれぞれ乘じて算出してゐる。

$$4.513 + 1.36 \times 2.1 \times 0.683 \times \frac{312}{295} \times \frac{113}{110} = 5.166^H$$

明らかに理論生計費の色彩をもつてゐるのは全遡であるが、それすら現實の家計調査より求められた粗惡な食糧の構成、入手系統別の数値及び價格の割合に基き、從つて現實の生活事情に裏付けられた飲食費を算定し、且つ極めて窮迫し、極度に非文化的な生活事情を反映した家計調査の飲食費割合に基いて、生計費總額を算定してゐるのであつて、この意味では極めて強く現實計算に立脚してゐる。ただ現實の生活が極めて歪曲され、正常な内容をもたないと言ふことのために、最少限の修正を加えて算定されてゐると言ふ意味で、現實計算でなく理想計算であると言われ得るにすぎない。即ち食糧を二、四〇〇カロリ、蛋白質八〇瓦で押え、飲食物費の割合を六三%として計算した限りでのみ、それは理想計算であり、算出されたものは理論生計費である。勿論國鐵、官公廳も、最終決定案以前は、全遡と同じく理論生計費に依存し、それらの理論生計費は、現在全遡に見られるより以上に、本來の理論生計費的な色彩を帯びてゐた。

かくの如く理想計算と理論生計費の具體的内容は、時と所により極めて相違してゐる。然し理想計算の現實計算と家計調査に對する關係は、全く同じであり、理想計算と現實計算とは、その原理に於て全く相反してゐる。これは極めて純粹に理想計算を體系立てんとしたエンゲルが、全く現實計算を無視して理想計算をなしたことによつて極めて明瞭に示されてゐる。我國に於ても、理論生計費は、家計調査の拒否の上に提起されたものであり、現在行われてゐる理論生計費が、現實の家計調査に極めて強く裏付けられてゐるに拘わらず、猶且つ露骨な家計調査に對

する輕視が見られることによつても、明らかに知ることが出来るのである。

理論生計費と家計調査とは、本來的には相反する考え方であり、しかも現在賃金問題をめぐつて、家計調査の拒否の上に理論生計費がとりあげられて居るのであるが、この理論生計費は賃金理論及び賃金問題の提起されている客觀的條件に照らして、それだけの積極的な根據をもつていであらうか。家計調査を問題とする限り、これは極めて重要な問題である。

勤勞階級はその賃金理論として、勞働力再生產費説をもつてゐる。賃金は經濟的範疇として、その國に於ける歴史的に一定した文化的生活の基礎の上に決定される。賃金が文化的要素をも前提して決定されるため、極めて軟柔性のある一定のはばをもち、従つて最低賃金として考えられるものは、その最下限即ち殆んど肉體維持費に限定される高さであると言ふことは、既に屢々指摘されたところである。

然し賃金が客觀的歴史的に決定される大きさのものであると言ふことは、それが計算して確定され得るものであると言ふことを決して意味するものではないのである。賃金が計算し決定されると言ふことは、その前提として、物價が意識的に統制され、かくして市場が完全に統制され、従つてより根本的には、生産、流通、消費の各方面に互つて國家による意識的な統制が可能であると言ふことを前提としてゐる。疑いもなくこれは組織された資本主義の概念であり、最低賃金の計算可能論は、その一分身であるに外ならない。現在の政治的經濟的條件の下で、あらゆる面に國家統制の力が強化されると言ふことと、その統制が完全に實現されると言ふことは、全く別個の問題であり、賃金の高さが理論的に算定されると言ふ立場は、極めて空想的であると言わねばならぬ。それが如何に現實に反しているかは、賃金算定の際その基礎として利用した物價が、確定賃金を施行する時には、既に崩壊してい

と言う事實、或は確定された賃金すら、それを實施せんとした時には、既に個々の企業で破壊され、高低様々の方向に動いていると言う事實、更らに賃金算定も、例えば職階制による給與體系の採用に見られる如く、往々にして既に客觀的に決定されて居るものを、その儘事後的に認めたものにすぎないと言う事實を見れば、殆んど疑う餘地は存しないのである。

然るに明らかに理論生計費は、最低生活費の算定が可能であり、賃金はそれによつて決定されるという立場に立つてゐるのである。

第二に賃金が勞働力の再生産費によつて決定されるということは、範疇としての勤勞階級について問題とされ得るところであつて、單に就業勞働者のみについて問題とされ得るものではない。勤勞階級の生産過程への吸引、或はその過程からの反撥は、極めて無政府的に動搖してゐて、ますます最低生活費による最低賃金の算定は不可能である。

然るに理論生計費は、就業勞働者のみについて問題とし、その計算が可能であると言う立場に立つてゐる。

かくの如く最低生活費の算定が不可能であるに拘わらず、理論生計費は最低生活費を算定せんとしているため、その數式には極めて恣意的な要素が含まれてゐるという、決定的な弱點をもたざるを得ない。既述した全邇の數式の各項が、絶對的に合理的であり正確であると言う根據は發見出來ないのである。例えば主食の「規額」として、配給により米二一〇瓦、小麥粉五〇瓦、麥、雜穀一〇四瓦、非配給として米一三〇瓦、小麥粉三〇瓦を計上したことも、絶對的な合理性は證明されないし、エンゲル系數六三%を、最低生活に於ける飲食物費の割合であると斷定する根據も存在しない。従つて最低生活費として算定された五、二〇〇圓の絶對的な賃金ベースが、數式の各項目

を恣意的に動かすことによつて、任意に變化させ得ると言う結果となり、事實給與審議會での問題は、各項目の恣意的な批判、検討に終始しているのである。

かくの如く、理想計算によつて最低生活費を算定すると言うことは、理論的に大きな誤りを含んでいる。

然らば賃金問題は、如何なる客觀的諸條件の下に提起されているであろうか。この問題を賃金理論の展開によつて、足場を得ることが出来る。

賃金が勞働力を再生産するに必要な生活必需物資及び諸勞務に體化された社會的必要勞働により、従つて勞働力の再生産費によつて決定されると言うことは、抽象的にしかるのであつて、それは具體的な賃金の高さを説明するものではない。具體的に言えば「自變數たる蓄積」に對し「賃金は他變數」であり、従つて賃金は、資本蓄積の具體的内容及び方向、即ち資本の不變資本と可變資本との分割、勞働階級の現役軍と失業者、産業豫備軍との分割の歴史的具體的内容によつて規定されるものである。従つて勤勞階級の求める最低賃金と、資本の許容する賃金とは、全く別なものであり、かくして賃金問題は、極めて鋭い對立的な立場から提起されていると言うことは明らかである。

利潤の確保、資本の蓄積を賃金値上の唯一の前提であるとするところの、言葉こそ異なれ繰り返しのべられている議論が、常に利潤の各部分に分割され分配される状態の具體的分析、過少生産の條件下に於ける資本蓄積の具體的内容について言及することなく、賃金に關係するのは可變資本のみであり、過少生産が貸付資本の過少、不變資本の過少と、可變資本の相對的過剩としてあらわれ、従つて利潤が非生産的に分配され、資本の蓄積も直ちに賃金の値上と同義語であり得ないことを陰蔽しているところに、賃金問題の解決が分配のみの問題ではあり得ないこと、

従つて理想計算による最低生活費の算定では、一步たりとも解決の途を進み得ないことを示している。賃金問題は、より根本的な、即ち所有關係の合理的な解決の一環としてのみ、解決の途を見出すであろう。賃金問題がかかるものとしてのみ解決されるとするなら、賃金は軟柔なはばを持つものであり、現在行われている量的算定は、何等の意味も持たないものである。理論生計費が、賃金問題に課せられた現實の課題を果していないことは、最低賃金を要求した勤勞階級自身が、それを算定した數式そのものに、極めて無關心であることによつて端的に示されている。勤勞階級が強く關心をもつてゐるのは、五、二〇〇圓と言う絶對額であり、數式ではない。

家計調査の拋棄は、最低生活費算定の基礎として利用し得ないこと、その基礎として理論生計費が採用されたことによつてもたらされたものである。然して理論生計費が勤勞階級自體の中でも批判されるに及び、さきにした如く國鐵が「消費者價格調査」全官公廳が「獨身者家計調査」と言う、家計調査とは別個なもの、或は家計調査の特殊なものをえらんで、家計調査に對し依然として輕視的な態度を示しているのも、同様に最低生計費算定の基礎として、本來の家計調査が利用し得られないことに基いている。然るに今や、最低生活費を算定することが、理論的にも、現實的にも誤りである以上、かかる立場からする家計調査の不信、拋棄は、故なきことである。

家計調査に對する不信の他の理由、即ちそれが勤勞階級の窮迫した生活の實情を歪曲し、隱蔽していると言うことに對しては、疑いもなく從來の家計調査の甘受すべきものである。然しそれは、決して家計調査そのものを否定する理由ではない。家計調査は、經濟循環のそれぞれの段階において、新しい形式と内容とを持たねばならぬし、又持ち得るものである。

勤勞階級が、その要求している五、二〇〇圓ベースに絶對的な關心を示すのは、日常の生活、家庭に於ける經濟

生活そのものの経験によつてである。二・五人世帯において、五、二〇〇圓の收入が不可欠な最少限、否最少限そのものにも達しないと言うことを身をもつて體驗していることが、要求の地盤となつてゐるのである。従つて賃金問題に、最も強い裏付けを提供するものは、現實の勤勞者家計の窮迫、攪亂の事實、日々經驗してゐる深刻な苦惱以外にはない。これは家庭經濟の窮迫を各面に互つて深刻に示す家計調査以外に、明らかにし得ざるものであり、廣汎なアンケートを含む家計調査の組織、貧窮家計の深刻な表章以外にはないのである。

最低生活費、最低賃金の問題は、きわめてはばのあるものとして、量的な算定にかかわりなく、所有關係の合理的解決の道程において、伸縮する動的大いさであり、従つて理想計算Ⅱ理論生計費は現在の賃金問題に對し消極的な意味しか持たないものである。ただ現實計算Ⅱ家計調査のみが、勤勞階級の生活窮迫、その推移を明瞭に示すものとして極めて積極的な役割をもち、創意をはたらかして發展せしめらるべきものであらう。

五 エンゲルの批判的克服

家計の現實計算と理想計算とを體系的に問題としたのは、言う迄もなくエンゲルであり、従つて彼の體系の中で兩者は如何なる意義をもち、如何なる關係をもつてゐるかを明らかにすることによつて、前節に述べたことを、より明瞭に確認することが出来る。それはエンゲルを批判的に克服することともなるのである。

エンゲルはその最終の著「ベルギー勞働者家族の生活費」の序文に於いて、次の如く彼の理論的立場を簡潔に表明してゐる。

「經濟學の教科と統計の部門とが幾多ある中で、人間の消費の教科、部門が最も完全に發達せしめられるに値す

るものであるのに、現在非常にみすばらしい發達狀態にある。消費の研究が最も完全に發達せしめられるに値するものだと言張するのは、人間のなす一切が消費のために行われ、そして消費の觀點の下に齊し得られるからだ。精神の最も精妙な勞作も、靈性の最も崇高な興懐も、その例外をなすものではない。……

人間の費用價值が消費と最も緊密に關聯しているように、勞働の價格も又消費と同じ關聯をもつて居り、さらに生産の大さと、そしてより速い結果に於ては人間の収益價值とも又、消費の大いさに依存している。」

この中に彼の立場は極めて明瞭に示されている。資本主義的社會が周期的恐慌を経験し、それが規則正しく襲來する過剰生産恐慌、しかも一八二五年以來世界的規模をもつに至ると共に、かのスミスの「豫定調和」と言う根本前提が崩壊し、既にセイ、シスモンデーによつて展開された販路—消費の問題が、經濟學の主要な課題として提起されて來たことを反映して「消費する個人」を中心とする立場をとり、近代經濟學の搖籃期に於ける刻印を強くおびている。この立場は彼の理論を終始一貫、規定しているのである。

この立場の上に、彼の全理論體系が、價值論より經濟構造論、政策論に至る迄展開されているのである。

彼は價值を次の如く規定している。「價值とは社會が特定の目的を顧慮し、一定時に於いて且つ一定場域に於いて、特定の對象に附する重要性である。社會的價值は耐用性と欲望に基く。欲望が存在せねば、まだまだ充分使用に耐える對象も何の價值をも持たない。そして耐用性がなければ、従つて何の彼にも立たぬ對象は、恐らく必要品たらず、そして社會的價值を持たぬだろう。

社會的價值の埒内に於て、對象は使用價值と交換價值との特性を、しかも同時に持つ。前者は使用能性に基き、後者は交換能性に基く。尤もこの交換能性は言葉のより嚴密な意義に於ては同様に使用能性、すなはち他の價值對

象を交換して得るための耐用性に外ならぬのであるが。」

この交換價值の量的規定と與えるものは、「獲得又は費用價值と呼ばれるべき價值と同一である。」他の所では交換價值ではなく價值の量的規定として、即ち「價值の量定のための唯一の確實な尺度を形づくるものは、價值を生づるために爲されねばならぬ役務の費用、又は價值決定が問題となつているところの對象を再生産するため充當されなければならなかつた費用である。」他方「一定事情の下では、交換價值は「收益價值によつて支配される。」

明らかに極めて混亂した諸價值の關係を、彼は次の言葉で説明している。「こんなふうに四種の異なる價值は絶えず錯綜するのであるが、それらは成立の時から言うと、費用價值、使用價值、收益價值、交換價值の順序になるのである。」

この混亂した價值論の上に「人間の價值」が考察される。「人間の自然的素質と獲得された能力とは、それらが所得の源泉を形成するや否や、資本であり、從つて特定且つ計算可能な價值を表示すると言ふことは、それだから少しも新しいことではない。吾々自身も約三十年このかた、この見解が承認されるように務めて來た。不動産及び動産に投下された資本と、それと違つたあの人間資本との間に於ける重大なる差異に向つて注意して來た」

勤勞階級について言えば、この「人間の價值」は「勤勞の自己費用」であり、これは「勤勞の價格」を規定する。即ち「勤勞の費用價值」は抽象的には「勤勞の收益價值」＝賃金と同一である。賃金は勤勞階級の生活を支え、それは家庭に於いて消費される。家庭經濟に於いて、貨幣から商品への運動を通じて、價值代置のみでなく、素材的に見た社會的生産物の消費が實現される。その消費は使用價值を異にする種々の「職業部門」の生産物、種々の「役務」に對してなされる。勤勞階級をも含めた全國民の家庭消費から「消費の中數が客觀的に推計される。」この消費

中數に全人口を乗づることにより、一國の正常消費の總額を、職業部門別に算出することが出来る。

「ひとは生産されるよりも多くのものを消費し得ない。従つて消費の大きいさは、生産の最小限を示す」この場合「生産なる語は、勞働者の手から出て来る生産物の全價值をば、全營業のであるにせよ、はたまた個々の勞働者のであるにせよ、生産の大きいさと呼ぶべきだと言う意味に之を解してならないことは言うをまたぬ。生産なる語によつてここでは、資本、知能、勞働の結合によつて特定の原料、半製品、完成品に附加された價值が理解せられる。」生産を新しく附加された價值と理解するなら、それは全國民の所得と等しくなければならぬ。(勿論これは單純再生産の場合についてのみ言ひいうところである)従つて「明らかに一國民の又は比較的大きい國民階級の收入の合計は生産をこれに反して支出の合計は消費をあらはす。」ところで費用價值と收益價值とが等しいのであるから「各個々人の生産量は少くとも消費に等しく、従つてまた消費の量に生産者の數を乗づれば、生産の最少限が出て来る筈だ。」

問題はより詳細に展開され、家庭消費の各項目に従つて、生産部門も分類される。即ち食物、衣服、住居、燃料及燈火、精神的教養、公的保安、保健衛生、人的義務と言う分類に大別される。その理由は「織物業を特にあげてないと同様に、農業も特にあげられていない。後者は主として食物調達の目的を追求し、前者は被服の目的と一部分は住居の裝備具その他の目的を追求する。商業と交通業は、獨立の部門としては全然影をひそめる。と言うのはそれは決して自己目的、最終目的ではないから、人が一地方から他地方に運搬する財貨は、飲食物、被服、住居等々の材料か、又は同一目的のための半成品又は完成品である。旅行する人間は、事業のためか、慰安のために旅行する。しかし彼等の事業はさきに掲げた消費の諸部門のいづれかに關係するほかないし、慰安のために旅行すれば、彼等はその場合には休養の目的を眼中に置いている……非常に嚴密な分析の場合には、用器、道具、機

械等々、さへもが餘計だ。何故なれば勞働は少くとも歴倒的多數の場合においては、同様に自己目的ではなく、目的のための單なる手段であるから。」

かくして生産部門を上記の部門別に分類し、それに對して全國民を勞働種別に從つて配分した夫々の割合が、消費中數の各項目割合と對比される。既に新しく附加された價値の問題から、一足飛びに全生産部門の問題に飛躍している。

これは更らに、消費中數に全國民を乗じた總消費額と、他の統計より得られた總消費額の問題として、即ち消費資料生産部門に限定された問題を全産業部門に故なく擴大されたものとして提起される。

エンゲルはかくして、家庭經濟の中に自己を顯現している「個人の自由意志」の性向によつて決定された消費各項目費の量的割合が、直ちに社會的資本の配分、從つて又産業構造を規定するものであることを述べているのである。

これは彼の次の言葉によつて示される。

「人間の欲望の順位から、一時國民を襲うて來る恐慌と不景氣の性格が容易く説明される。現在かような産業的コレラが、その行列を催して居り、それは商業的世界を通じてその行進をつづけ、その影響はその成立場所から、遙か離れたところでもなお感ぜられるであらう。すべてのかような恐慌の眞實の根據は、投機の過度の刺激から發して、生産と消費との間に於ける均衡が、或は長期間或は短期間に互つて攪亂されることに存している。これに關聯して吾々が一八五五年四月一日に書いたことは、今日なお全然文字通り眞實である。消費の中數が工業及商業政策の並に人口政策もの忠實な相談相手であると言ふことが證明されている。」

以上の理論に基いて「一國を最大の福祉に到達せしむるに足るものは、唯生産物における均齊、しかも消費の中數に最もよく適應した均齊あるのみであり」「人口政策は少くとも間接的に、個々の消費目的の間に可除分的比率に準じて生産的諸力を増加するように向けられねばならぬ。」

これが「消費する個人」の立場よりするエンゲルの體系の概観である。かかる體系の中で、家計調査による現實計算と、理想計算とは如何なる地位にあり、如何なる關係に立つてゐるであらうか。

「人間の費用價值」「勞働の自己費用」を理論的に算定するものとして「理想計算」があり「消費の中數」を確定する推算材料として「現實計算」がある。しかも理論的には「勞働の自己費用」は「勞働の價格」たる勞銀に一致すべきものとして提起されてゐる。従つて現實計算によつて推算された「消費の中數」は極めて理論的な性格を強くもつべきものであり、當然「正常消費」として理論的に確定さるべきものである。それはむしろ理想計算による勞賃の理想的な消費構成であるべきものである。現實計算はこの場合、理想計算の基礎の上に、利用された材料たるにすぎない。明らかに「人間の費用價值」と「勞働の價格」「消費の中數」「經濟構造」の繼起的な經濟學的な範疇は、當然理論的な一貫性を持つべきであり、消費の中數が家計調査の結果より得られたかの如く見えるに拘わらず、事實は消費の中數も、勞働の價格と同じく理想計算によつて規定さるべきものである。

この彼の理論的體系の中には、現實計算と理想計算との混同が見られるが、後者が規定的なものであることは、現實計算に關聯しては、生産と消費との矛盾、恐慌の問題が提起され、理想計算と結びついては、經濟構造の合理的編成、資本主義の均衡が前面に提起され、しかも彼の理論的體系が、決して資本主義社會の不均衡、恐慌を本質的なものとして問題としないで、セイ的な生産は消費であると言う前提にたちながら、部分的な不均衡を認めてい

たとは言え、逆にその調和、組織性を本質的なものとして認めていたと言うことに照らして、疑うことは出来ない。事實「消費の中數」は現實計算を素材として推計されていても、中數以上の家計は奢侈を示し、以下のものは窮乏を示すものとしての標準的な家計を意味するものであり、單なる平均でも、最も度數の多い家計でもない、理論的な規定を受けるべきものである。

かくの如く理想計算は、彼の經濟學理論の體系に於ける不可缺の、理論的一環である。他方現實計算の地位は、如何なるものであろうか。

これは既に示した如く「消費中數」の推算の一應の素材として取扱はれ、且つ消費と生産との部分的不均衡の問題には、直接の關係をもつてゐる。「消費の大小は、生産の最少限を決定する」と言う彼の理論に基いて、經濟循環の現象的な運動に關係するものとして取り上げられている。

然るに他方、この現實計算は、エンゲルの名に最も強く結びついているところの家計分析として、家族福祉、勤勞階級の福祉の測定の基本的な問題として中心的な地位を占めてゐるのである。それは主として勤勞階級、被救恤民——國家及び公共團體の補助によつて生をつないでいる——窮乏の深さと、推移、或は間接税等による收奪の問題を中軸として展開されている。

單に支出のみではない。收入の面に於ては、勞賃の現實的な高きたる——それは極度に値切り倒されている——收入、支出の面に於ては、公共團體等の補助、赤字を中心として、彼の現實計算は展開されている。

かくして彼の理論的な體系は、二節の糸をもつて貫ぬかれてゐる。一つは理想計算、他は現實計算である。理想計算の線は「人間の價值」「勞働の自己費用」「勞働の合理的な價格」「理想的な消費中數」「これに對應する産業構

造」即ち組織された資本主義の全構圖であり、現實計算の線は「人間の價值」「勞働の自己費用」「實際の勞賃」「現實の家計の平均的な消費構成」「現實の産業構造」「偶然的、一時的、部分的恐慌」の全構圖である。

この二つの線のうち、規定的なものは理想計算である。これは彼が講壇社會主義者として、階級對立を資本主義社會の本質的關係と見ないで、階級調和を本質的なものと見たこと、恐慌を資本主義經濟の本質的な運動法則と見ないで、調和、組織性を本質的なものであり、恐慌は部分的、一時的なものであると見たこと、國家權力は超階級的なものであり、個人の福祉、家族の福祉、勤勞階級の福祉、そして最後に國民の福祉を増進せしむる社會經濟政策の主體的力であると見たことの必然的な論理である。先に示した二つの線の分岐點は「勞働の合理的價格」と「勞働の現實の價格」「實際の勞賃」であるが、これは勞働階級自身も、自分の教育技術等に前貸資本を投ずる資本家であり、彼を雇傭する資本家と同一の地盤の上に、資本家が固定資本の銷却をなすと、同様の配慮を實現せしむることによつてその分岐は排除される。その最終點も國家政策の合理的運営によつて一致する。かくして二つの線は、理想計算を軸とする構圖に一致すべきものである。

エンゲルの講壇社會主義者としての世界觀に規定された理論體系の中で、理想計算こそ規定的なものであること、家計の現實計算に二つの契機があり、一つは家庭經濟を社會經濟の結節と見做す側面であり、他はこれを私經濟的單位として分析する側面であること、然して理想計算と、家庭經濟を社會經濟の結節と理解する場合の立場は、資本主義社會の調和、祉福萬年世界の觀念に結びつき、家庭經濟を私的經濟として見る立場は、勤勞階級に對する同情に結びつき、しかも全てが有機的な體系をなしていることは、以上によつて明らかであろう。かくの如く現實計算及び理想計算の夫々の側面が、彼の理論的體系に對してもつ意義、關係は多種多様である。そして明らかに、彼

の家計調査に於ける諸側面のうちで、制約的ではあるが、最も積極的な側面は、勤勞階級に對する一抹の同情を代辯して居る。家計分析の私經濟的側面である。彼の理想計算及び現實計算の他の側面が、消極的であるのは、彼は侏儒的な經濟理論に、より直接的に結びついて居るからに外ならない。

先に述べた彼の理論的體系の概観は、一目して彼が、スミスの弱い理論的な側面をセイの線にそつて俗流的に發展せしめたことを示している。價值論に於ける價值と使用價值との混同、交換價值の曖昧な二重の循環論的な規定、價值形態の缺除その他多くのものを含んでいる。

生産費の概念も、勞働の價格の概念も、勞働者が資本家として、前貸資本の償却をなすと言う概念——スミスに於ては技術、教育等が不變資本と理解されているが——も同様である。

以上のうち當面、最も關心のもたれるものは「勞働の價格」である。勿論それは「勞働の價格」が價值の規定に於いて、單なる循環論であると言う點ではなく「勞働の價格」の量的算定に關してである。これこそ理想計算Ⅱ理論生計費の直澁關係したものである。エンゲルが「勞働の價格」を規定する「勞働の自己費用」「人間の價值」の算定項目は既にのべたが、彼は具體的事例として、教育程度を異にする三層の勤勞階級の費用計算を行つてゐる。この繁鎖な計算は、女子の費用價格計算に於て、年少期に於ける家事手傳の評價、近所の手傳等による駄賃稼ぎを如何に評價すべきかを論ずるに至つて、極限に達している。

更に重要なのは「消費する個人」を出發點とし「消費の中數」と産業構造との關係を示す彼の後半の理論である。生産は消費であると言う、セイ的立場から出發し、一應生産的消費を認めながら、然し窮局的には、全ての消費を個人的消費に全ての生産を個人的生産に、従つて、セイの生産Ⅱ消費は、家計に於ける收入Ⅱ支出の問題に、還

元している。エンゲルの最も大きな遺産が、家庭經濟の分析にあることは言う迄もない。しかもこの家庭經濟に於てこそ、個人の消費は現象しているのである。かくして「消費する個人」を出発點とする理論體系は、エンゲルに於ける家計分析の社會經濟的側面、即ち家庭經濟を社會經濟の逆な意味にとられた結節とする分析に直接するものである。この點に於ても、エンゲルはスミスの弱點にしがみついている。

スミスの體系の中にも、消費の問題は強く提起されていた。「消費は一切の生産の唯一の目標であり目的である。生産者の利益は、ただ消費者の利益を増進するに必要な範圍に於てのみ顧慮せらるべきである。この公理は自明であり、敢て證明を必要としない」(國富論)と言う指摘をめぐる迄もなく、彼の理論的體系そのものの中に、消費の問題の特殊な展開——後繼者、亞流が、その後執拗に固執したもの——が見られるのである。

それはスミスのドグマと言われている、社會的生産物の價值を(V)と(M)とに、即ち所得に分解せしめ、所得を自然形態に於ける消費資料と同一視するところの、彼のあやまつた理論的展開の中にある。

この(V+M)のドグマを、スミスが如何に解決し、後繼者が表現形態こそ異れ、これに如何にしがみついたかは、詳論する必要ない事柄であるが、エンゲルもその例外ではない。所得は、蓄積を捨象すれば、家庭經濟に於てのみ運動する。即ち家庭に於て個人的に消費される。これはエンゲルが最大の努力をそそいだ、家計分析に直接關聯する問題となることは、極めて明らかである。

所得が自然形態に於ける消費資料であると言うスミス以來のドグマは、實は所得に轉化する社會的價值が、消費資料の價值に等しいと言うこと、即ち消費資料の年生産物が、所得によつて購買されると言う事實の、自然主義的な誤解に基いていた。

エンゲルはこの點に關し、第一に所得に分解される價值は、新しく附加され、生産される價值であると言う立場から出發している。（スミス自身（ $V+M$ ）のドグマから出發しながら、後總所得と純所得とを區別することによつて、正しい理解を歸つてゐる。然し彼は再び、資本部分を所得に分解し、前の立場に逆轉したことは、周知のことである）次に彼は所得が消費資料の購買に當てられると言う問題の理解に移つてゐる。スミスに於ては、所得が消費資料の全價值と交換されると言うことから、所得は消費資料であると言う結論を導いたのであるが、エンゲルは飽く迄所得は新しく附加された價值であり、しかも事實上所得は消費資料の購買にふりむけられる以上、生産諸部門は消費の觀點より、即ち消費資料生産諸部門の中へ解消されねばならない。かくて家計支出として消費資料に充當される所得額は、直ちに消費資料、生産手段の純生産額を規定すると考えられ、これは何時のまにか、生産規模其のものの量的規定に置きかえられるのである。消費の大小さは、生産の最少限を決定すると言う彼の公準は、かくして何時のまにか、一國の生産規模そのものの問題に轉化し、しかもエンゲルはこれを、専ら消費資料の生産規模が、消費の中數によつて決定されると言うことを根據として論じ、かくして他の人と同じくスミスのドグマに終局的に立ち歸つてゐる。

これがエンゲルの經濟理論の全休儒性である。明らかにこの經濟理論の休儒性に直接結びつてゐるところの、理想計算、家計分析の社會經濟的側面は、彼の休儒的な經濟理論と共に拋棄さるべきであり、彼の講壇社會主義者として、勤勞階級に對する人道主義的な同情を基礎としてゐる家計分析の私經濟的側面は、彼の理論體系から切斷され、解放されて、拾ひ出されねばならぬ。

然るに勤勞階級は、むしろ逆に、切實に提起されている賃金問題の解決のために、まさに捨て去るべき理論生計費に依存し、發展せしむべき現實計算——家計調査を拋棄せんとしてゐるのである。

六 結 論

「代數學の炬火によつて、倫理學と政治學を照らさん」としたコンドルセが「完全なる立法」投票による決定の確率（二七八五）に於て解かんとした設問は「各々の審判に對し、又各々の審判者に對して、正しく判斷される確率とは何か。社會が不安なく任せ得る過失の確率とは何か」と言うことであつたが、これに對して彼は、萬能の科學とも云うべき確率論の援助により、自然科學的な精密さをもつて、社會が圓滿、幸福の域に到達すべきこと、言いかえれば、フランス絶對王制の崩壊を結論し、且つ信じて疑はなかつた。この途をラブラースは完全に否定したけれど、ケトレーは一八三五年の「人間及び人間の諸能力の發達について」に於て體系づけられた社會物理學によつて最高の段階に迄高めたのである。

エンゲルのデモロギーが、ケトレーの社會物理學の線にそい、ケトレーに與えられた一方の批判、即ち人間の諸行爲の中に、自然科學的法則を發見し得ると言うことは、純粹理性、自由意志の所有者たる人間と言うドイツ的觀念と兩立し得ざるものであるとなす批判に對し、人間の自由意志によつて營まれてゐる家庭經濟の中にも、自然科學的な法則の存在することを證明せんとする課題を果したもののこそ、エンゲルの家計分析であつた。

エンゲルの統計學に對する態度が、ケトレー的態度の繼承であつたことは、たとえケトレーの社會物理學に見られる、あまりにも自然科學的な機械論に對し、若干の批判的態度を示しているとは言え、彼の統計學に對する諸勞作がこれを示している。そしてエンゲルの統計學に對する立場の實踐的な解決は、その家計分析に與えられている。例えば「貧困階級は比較的間接税の最大の部分を負擔すると言う見解が、歸納の方法で數學的に證明されてい

る」(ザクセン王國に於ける生産と消費事情)とか、その他諸所に彼の見解が實踐的に披瀝されている。

然レケトレーに對してなされた他の批判、即ちそれは既に早く、セイ(「經濟學概論」一八四一年)によつて提起され「人生に現われて来る諸現象を記述するにすぎないところの統計學は、原因結果の説明をすることは出来ない。統計的資料は、ある一つの原則から、演繹的に導出されたところの經濟學の諸命題に對する歸納的な證明素材にすぎない」と言う批判は、未だエンゲルに於て實踐的に反批判されていないのである。

エンゲルがセイの批判に對したとえ統計學に獨自の存在理由を認めたとしても、それは決して實踐的に解決されることなく、むしろ逆に、彼がなした統計的素材の驅使の前提には、常に彼の世界觀、經濟理論が存在し、規定的な力をもつていたことは否定すべくもない。しかも皮肉なことに、セイの販賣と購買論、生産と消費論に規定されている。家計分析と産業構造とを結びつけた場合も、家計調査と労働の價格の結びつきの場合も、そのことを示している。即ち前者については既に詳論したところであるが、後者の場合も、家計調査に於ける子女の生活費、教育、陶冶費を、扶養者が過去になした前貸資本の回收部分となす理論、即ち彼の人間に對する價值論が前提され、規定的な力をもつている。彼の世界觀、經濟理論を離れて、如何なる統計的素材の驅使も、統計調査も、現實的には問題とされてはいないのである。

かくして彼の「眞理に對する何者をも恐れぬ不屈の努力によつて鼓舞されない人、秩序と勤勉とがその肉となり血となつていない人、かかる人は人間共同體の自然學に迄高められた統計學の勉強を思いとまられるがよい。かかる人は統計學の役に立たず、又統計學はそんな人の役に立たないから」となした統計學に對する固有の信念も、制約的にのみ認容されるにすぎないことは明らかである。彼のいわゆる眞理そのものが、實は既に條條的に規定され

た真理だからである。

このことは、前節に於けるエンゲルの家計分析の批判的克服の仕方を規定する。即ちエンゲルの統計學的態度が最も實踐的に結びついているのは、家計調査Ⅱ分析であるが、その中で特に彼の講壇社會主義者としてもつていた勤勞階級に對する人道的な同情をあらわしているところの、勤勞階級の窮迫收奪及びその推移の分析を、彼の全理論體系から分離することは、直ちにもつて世界觀、經濟理論とは全然無關係な、エンゲルが熱情を吐露したところの統計學固有の狹隘な地盤を陰循することではないと言ふことである。エンゲルの家計分析に於ける積極的側面、方法は、より積極的進歩的な世界觀、經濟理論の上のみ、その制約的な一面性を克服し、彼の家計調査に與へられていた桎梏から飛躍し得るであろう。このことは、今後の家計調査が、決して技術的なものとして、技術家によつて解決され得ないことを示すものに外ならない。長い戰時經濟中の家計調査に於ける混亂期、空白期に見られた只二つの卓越した方向を示していたもの、即ち昭和十六年十月以降の内閣統計局による赤字世帯の特殊表章、十九年に組織された大阪商工會議所の標本調査の結果表章が、杉本榮一氏、豊崎稔氏によつてなされたことも、かかる意味で偶然事ではないし、最近、不統一且つ非組織的に各所になされている家計調査に、組織と統一をもたらさんとした内閣經濟安定本部の家計調査結果表章が、支出金額別の、しかも單に名目的貨幣額の表章のみを要求し、もつて赤字家計、家庭生活の實質的窮乏を故意に隱蔽し、最近の家計調査論が専ら需要の彈力性、消費性向の問題を中心としてなされていることに迎合せんとしていることも、又決して偶然事ではないのである。

今後の家計調査が問題とさるべき場所は、エンゲルの家計分析の批判によつて、明らかである。それはケネー以來の資本と所得との交錯的な運動、社會的生產物の價值代價と素材代置の全運動の中にある。スミスのドグマ(C

＋V）のあやまれる資本所得觀に基づいてなされているエンゲルの家計分析の批判的克服は、かくして正しい價值論、資本、所得觀に基き、社會的資本の再生産運動に於ける不可缺の構成部分である所得運動として、家庭經濟が分析さるべきことをさし示すのである。

これは更らに、ソヴィエトに於ける國民經濟バランス論、バランス表によつて裏付けることが出来る。ストゥルミリン、ソーボリの議論提案によつて明らかな如く、家庭的個人的消費は家政として、國民經濟バランスの不可缺の一構成たる地位を占めている。その場合「國民經濟バランスは、我國の經濟力の増大、その獨立性の強化及び國民の物質的、文化的水準の向上を指示せねばならぬ」（ソーボリ）のであり、「我が國民經濟バランスが、社會的生産物が作り出される生産部面と共に、國の勞働力それ自體が、人間自身が、勞働力の新しい手が再生産せられるところの勤勞民に對する所謂奉仕部面をその中に含まねばならぬ」そして「非生産的奉仕部面は、何よりも先づ次の二部類に、即ち(1)社會的奉仕と、(2)家政——都市家政、農村家政——とに分たれる。」且つ固定フォンドの項目として「都市及び農村住民の個人的住宅元本は家政の當該諸欄に於て示されねばならぬ。家政の財産目錄に於ては——豫備財産調査の諸資料に基づき——家財即ち家具什器、食器、被服その他少なからざる價值を計上しなければならぬ。」流動フォンドに於ても、同様に家政の欄への記入がなされるべきであるとされている。明らかに家計調査は、社會主義的再生産の一構成部分として、全國民經濟バランスの問題として提起されているのである。

そして家計調査が問題とされている時點は、即ち人間たるに値しないような、單に肉體を維持するにすぎないような最低資金すら、資本の不可缺の要請である利潤、蓄積の面から抑制され、かくして所有關係、生産關係そのものの合理的解決が、歴史的に提起され、せまられているところの、我國民主主義化の道程に於てなのである。

家計調査が問題となる經濟學的な場、及びそれが提起される歴史的な時點の兩面から、家計調査の内容、形式、方法が決定されることは明らかであり、かかるものとして規定された家計調査を擔當するものも決定されるのではなからうか。(二三、九、二九)